

国立大学法人大阪教育大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

大阪教育大学は、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与することを使命としている。第2期中期目標期間においては、学校安全に取り組む先進的の大学として、学校安全に関する研究と実践を追求し、その成果を社会に広めること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、教員養成に係る国際間大学ネットワークの連携拠点として、「大阪教育大学グローバル教育センター」を立ち上げているほか、関西大学、近畿大学及び大阪府教育委員会等も含めた包括的な連携の下、連合教職大学院を設置することとしているなど「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、次のような戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

- 京都教育大学及び奈良教育大学との連携により、教養教育等大学教育の充実を図ることを目指した計画を定めており、平成26年度においては、「教員養成高度化連携拠点」を中核として教員養成・研修高度化事業に取り組んでおり、「現職教員の修士レベル対応学修プログラムの共同開発」、「博士養成モデルプログラムの共同開発」等の6つのプロジェクトについて、主幹大学以外の大学からそれぞれ連携協力者を選任し、各連携拠点のセンター研究員として3大学連携体制を強化しているほか、双方向遠隔授業を取り入れた教育課程の連携を進め、教養科目を中心に各大学の特色や共通する教員養成上の課題に対応可能な科目について遠隔授業に取り組み、3大学で26科目、延べ2,611名が受講するなど、学生が多様な選択肢の中から学ぶ機会を充実させている。
- 北海道教育大学、東京学芸大学及び愛知教育大学との連携により、全国の教員養成の諸課題に対応するための教員養成開発連携機構を設置し、全国の教員養成系大学・学部との交流の拠点とする計画を定めており、平成26年度においては、教員養成に特化した教学改善 IR（インスティテューショナル・リサーチ）の構築、FD（ファカルティ・ディベロップメント）・SD（スタッフ・ディベロップメント）に関する国内外での共同調査や附属学校の教員を対象に英語教授法に関する海外研修を実施しているほか、全国から現職教員や教育委員会関係者等を集めて、英語教授法ワークショップを開催し、研修成果の発表を行うなど、各種事業に取り組んでいる。

(機能強化に向けた取組状況)

大阪府教育委員会や府内31の市町村教育委員会と連携し CST（コア・サイエンスティチャー）養成拠点構築事業に取り組んでおり、独立行政法人科学技術振興機構（JST）、大阪府教育委員会との共催で、科学教育シンポジウム「理数系教員養成拠点構築プログラム成果報告会及び CST の集い」を開催しているほか、大阪府教育委員会及び研究重点大学院（京都大学、大阪大学）と連携し、学校教員としてのみならず理数教育に指導的役割を果たし得る人材を養成するため、理系の学位取得予定者及び既取得者を対象とした「高度理数系教員養成プログラム」を実施している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 教育委員会等を含めた包括的な連携による連合教職大学院の設置

大阪府教育委員会等を含めた包括的な連携の下、教育現場のニーズに沿った実践性の高い教職教育及び教育委員会や学校に還元するシステムの構築に向けた検討を進め、平成 27 年度に関西大学及び近畿大学との連合教職大学院を設置することとしている。

○ 男女共同参画、多様な人材の確保の推進

男女共同参画の推進に取り組んでおり、男女共同参画に係る教育研究及び実践活動に対する助成事業について、学内公募を行っているほか、海外での研究や学校現場での実務経験等、幅広い経験も持った女性研究者 4 名を採用している。

○ グローバル化に向けた重点的な資源配分

学長のリーダーシップの下、グローバル化を推進すべく、学長裁量経費の学長特別プロジェクト事業枠に新たに「国際化推進事業」分野を設け、ロンドン大学（英国）等との連携や教育実習に係る事業に対して重点的に資源配分を行っている。

○ 教員養成に係る国際間大学ネットワーク拠点の整備

グローバル化の推進を通じて教員養成の高度化を図るとともに、第 3 期中期目標・計画期間中に全学的な国際戦略を行う組織設置に向けた企画立案を行うこと等を目的に、教員養成に係る国際間大学ネットワークの拠点として、国内外の関係教育・研究機関との連携の下、「大阪教育大学グローバル教育センター」を立ち上げている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 企業との共同研究等による財務基盤の強化に向けた取組の推進

科学技術振興機構が主催する「イノベーションジャパン 2014」に参加し、企業との共同研究で開発を行った「スマートポスト」や教員が発明した「顔分析装置」等について発表を行っており、特に、「スマートポスト」については、教育現場におけるデータ管理・IT化を進める上で有効な文書管理システムであることから、教育関係者から多くの反響を得ており、企業と知的財産権の実施許諾契約を結び販売を開始している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成26年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 学生の自律的な外国語学習支援体制の整備

グローバル人材育成の観点から、新入生全員を対象とする TOEFL ITP テスト (レベル2) の試行実施を皮切りに、教育課程外の取組として、「外国語学習支援実施委員会」、「外国語学習支援ルーム」を設置し、学生の自律的な外国語学習を支援する体制を整備しているほか、交換留学希望者を対象とした TOEFL ITP テスト (レベル1) に加えて、TOEFL iBT の対策講座及びオンライン模擬テストを実施している。

○ タブレット型多機能端末の理科教育への実践的な活用の推進

科学教育センターでは、全国的に導入が進むタブレット型多機能端末の理科教育への実践的な活用と効率的な運用方法の開発を行うため、管理運用システムを伴う理科学用アプリケーションと実験装置を開発しているほか、学校や教育委員会に貸出を行える体制をつくり、貸与とそれによる改善を行う仕組みを構築している。

○ アンケート結果等の分析を踏まえた入試の見直し

入試に係るアンケート等の分析・検証結果及び外部機関による入試分析結果を、入試担当教員等と広く共有することにより、入試における個別学力検査・小論文等の配点、実技試験内容、入試時期の変更等の見直しを実施している。

○ 「学生チャレンジプロジェクト」「学校教育サポート体験」等による学生支援の推進

学生の活動を支援する取組として、「学生チャレンジプロジェクト」において採択した企画のうち「公式キャラクタープロデュース大作戦！」において、学生が SNS に係る公式キャラクタースタンプの考案からイラストの制作までを行い、販売を開始しているほか、公立学校園において学生がボランティアで行っている「学校サポート活動」の実績等を踏まえ、「学校教育サポート体験」を平成 27 年度に教職関連科目に新設している。

○ 大学と附属学校の研究情報の共有化・教員の交流による連携強化

大学と学校現場との連携強化のため、教育実習専門委員会と附属学校園教育実習主任との合同会議の開催、学校現場等からパフォーマンス課題を設定した実習ノート試行後の意見を聴取し、改善に向けた検討を行っているほか、附属学校園教員と大学教員が研究活動に関する情報を共有するとともに、双方の交流を深めることを目的とし、「第 3 回附属学校園教員と大学教員との研究交流会」を開催し、100 名以上の参加を得ている。

○ 教員就職状況

平成 26 年 3 月卒業者（教員養成課程）の教員就職状況は卒業者 559 名に対し、正規採用が 251 名、臨時的任用が 116 名で、平成 26 年教員就職率は 65.7 %、進学者等を除くと 73.5 %となっている。